

2024年3月期連結会計年度（自2023年4月1日至2024年3月31日まで）の連結業績の概要

2024年4月26日開催の取締役会において承認し、公表した2024年3月期連結会計年度（自2023年4月1日至2024年3月31日まで）の連結財務諸表は以下の通りです。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人による監査を終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

なお、連結財務諸表の金額表示につきましては、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	121,425	144,360
営業債権及びその他の債権	82,909	85,512
契約資産	14,411	14,979
棚卸資産	9,748	7,939
その他の金融資産	199	5,010
未収法人所得税	42	0
その他の流動資産	15,360	15,033
流動資産合計	244,099	272,834
非流動資産		
有形固定資産	75,212	71,665
使用権資産	45,781	42,250
のれん及び無形資産	26,984	32,495
持分法適用会社に対する投資	11,252	13,662
その他の債権	8,094	9,121
その他の金融資産	10,692	9,053
繰延税金資産	2,118	624
その他の非流動資産	11,232	19,691
非流動資産合計	191,370	198,565
資産合計	435,469	471,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	34,826	36,232
契約負債	15,388	17,029
従業員給付	10,889	13,058
社債及び借入金	21,945	11,875
リース負債	10,773	9,154
その他の金融負債	63	25
未払法人所得税	8,079	9,601
引当金	406	734
その他の流動負債	5,994	7,823
流動負債合計	108,367	105,535
非流動負債		
社債及び借入金	9,782	19,370
リース負債	35,415	33,570
その他の債務	174	177
従業員給付	1,982	2,078
引当金	7,334	7,332
繰延税金負債	—	425
その他の非流動負債	10	—
非流動負債合計	54,699	62,954
負債合計	163,066	168,489
資本		
資本金	21,285	21,420
資本剰余金	122	162
利益剰余金	246,812	275,551
自己株式	△286	△284
その他の資本の構成要素	3,976	5,404
親会社の所有者に帰属する持分合計	271,909	302,254
非支配持分	493	655
資本合計	272,403	302,910
負債及び資本合計	435,469	471,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	445,912	480,307
売上原価	△328,232	△352,336
売上総利益	117,679	127,971
販売費及び一般管理費	△66,491	△70,940
その他収益	461	656
その他費用	△288	△682
営業利益	51,361	57,004
金融収益	1,651	615
金融費用	△589	△1,554
持分法による投資損益	913	1,394
税引前当期利益	53,336	57,459
法人所得税費用	△15,999	△16,874
当期利益	37,337	40,584
当期利益の帰属		
親会社の所有者	37,301	40,461
非支配持分	35	123
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	119.44	129.51
希薄化後1株当たり当期利益(円)	119.44	129.51

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	37,337	40,584
その他の包括利益（税効果控除後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の再測定	1,566	4,943
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動額	211	△387
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	73	762
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,852	5,318
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△467	△120
在外営業活動体の換算差額	793	1,187
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	27	38
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	353	1,105
その他の包括利益（税効果控除後） 合計	2,205	6,423
当期包括利益合計	39,542	47,008
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	39,507	46,885
非支配持分	35	123

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高	21,152	—	223,300	△293	2,761	246,921	442	247,363
当期利益	—	—	37,301	—	—	37,301	35	37,337
その他の包括利益	—	—	—	—	2,205	2,205	—	2,205
当期包括利益合計	—	—	37,301	—	2,205	39,507	35	39,542
新株の発行	132	132	—	—	—	264	—	264
剰余金の配当	—	—	△15,405	—	—	△15,405	△59	△15,465
子会社に対する所有持分の 変動	—	—	—	—	—	—	75	75
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	△9	—	10	—	0	—	0
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	1,616	—	△1,616	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	624	624	—	624
所有者との取引額等合計	132	122	△13,789	6	△991	△14,519	15	△14,503
2023年3月31日残高	21,285	122	246,812	△286	3,976	271,909	493	272,403

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高	21,285	122	246,812	△286	3,976	271,909	493	272,403
当期利益	—	—	40,461	—	—	40,461	123	40,584
その他の包括利益	—	—	—	—	6,423	6,423	—	6,423
当期包括利益合計	—	—	40,461	—	6,423	46,885	123	47,008
新株の発行	135	135	—	—	—	270	—	270
剰余金の配当	—	—	△16,867	—	—	△16,867	△51	△16,919
子会社に対する所有持分の 変動	—	△91	—	—	—	△91	91	△0
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	△6	—	7	—	0	—	0
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	3	△3	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	5,147	—	△5,147	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	152	152	—	152
所有者との取引額等合計	135	40	△11,723	2	△4,995	△16,540	39	△16,500
2024年3月31日残高	21,420	162	275,551	△284	5,404	302,254	655	302,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	53,336	57,459
減価償却費及び償却費	20,629	21,433
減損損失（又は戻入れ）	44	213
金融収益	△1,651	△615
金融費用	589	1,554
持分法による投資損益（△は益）	△913	△1,394
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	△8,477	△1,622
契約資産の増減（△は増加）	△4,286	△542
棚卸資産の増減（△は増加）	△622	1,809
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）	3,010	478
契約負債の増減（△は減少）	1,136	1,769
従業員給付の増減（△は減少）	△8	1,292
引当金の増減（△は減少）	145	221
その他	△889	1,922
小計	62,042	83,979
利息及び配当金の受取額	559	744
利息の支払額	△558	△667
法人所得税の支払額	△18,450	△16,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,592	67,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,681	△4,602
有形固定資産の売却による収入	0	98
無形資産の取得による支出	△4,630	△4,991
無形資産の売却による収入	44	—
持分法適用会社に対する投資の取得による支出	△203	△361
その他の金融資産の取得による支出	△1,264	△36,273
その他の金融資産の売却及び償還による収入	1,352	32,177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,042
その他	△568	△903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,950	△19,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	△17,000	△21,950
借入による収入	12,250	11,500
社債の発行による収入	—	9,950
リース負債の返済による支出	△8,998	△8,453
非支配持分からの払込による収入	75	—
配当金の支払額	△15,406	△16,867
非支配持分への配当金の支払額	△59	△51
その他	65	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,074	△25,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	605	814
現金及び現金同等物の増加額	173	22,934
現金及び現金同等物の期首残高	121,251	121,425
現金及び現金同等物の期末残高	121,425	144,360

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 30社

(2) 主要な会社名

SCSKサービスウェア(株)

(株)ベリサーブ

SCSK Minor iソリューションズ(株)

SCSK九州(株)

SCSK北海道(株)

SCSK RegTech Edge(株)

(株)Sk e e d

SCSKシステムマネジメント(株)

ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)

SDC(株)

SCSK NECデータセンターマネジメント(株)

SCSKセキュリティ(株)

(株)アライドエンジニアリング

SCSKオートモーティブH&S(株)

SCSKプレッシャント(株)

(株)G r a n M a n i b u s

SCSK USA Inc.

SCSK Europe Ltd.

思誠思凱信息系統(上海)有限公司

SCSK Asia Pacific Pte.Ltd.

PT SCSK GLOBAL INDONESIA

SCSK Myanmar Ltd.

SCSKニアショアシステムズ(株)

第1四半期連結会計期間において、SCSK RegTech Edge(株)(旧名称：SCSK AML対策事業準備(株))および(株)ベリサーブ函館を設立したことに伴い、また、(株)アイネットサポートの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、SCSKセキュリティ(株)を設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

第4四半期連結会計期間において、(株)インターセクションの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 4社

(2)主要な会社名

(株)アルゴグラフィックス

ダイヤモンドヘッド(株)

第2四半期連結会計期間において、Presidio SCSK Digital Fund IIに出資し、持分法の適用範囲に含めております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、顧客業種及びITサービスの特性に応じて取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当該事業活動を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の6事業としております。

なお、複数の事業セグメントの経済的特徴として(a)製品及びサービスの性質、(b)生産過程の性質、(c)当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d)当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e)規制環境の性質、のすべてが類似している場合には、1つの事業セグメントに集計しており、報告すべきセグメントを決定しております。各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

① 「産業IT」

主に製造、通信、エネルギー、流通、サービス、メディア等の顧客に対して、長年の実績とノウハウに基づき「基幹システム」「生産管理システム」「情報システム」「SCM」「CRM」等のシステム開発、保守・運用を通じて、様々なITソリューションを提供しております。

また、自動車業界の顧客に対して自動車の電子制御を行うECU(Electronic Control Unit)に搭載されるソフトウェアにおいて、モデルベース開発を用いた組み込みソフトウェア開発や、自社製品であるミドルウェア(QINeS-BSW)の提供、ソフトウェア検査、プロセス改善等の幅広いソリューションをグローバル規模で提供しております。

② 「金融IT」

主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジット等の金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、顧客の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。

③ 「ITソリューション」

自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveをはじめ、SAPやOracle等のERPの導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般を支援するAMO(Application Management Outsourcing)サービスや、ECサービス・コンタクトセンターサービス等の幅広いITソリューションを提供しております。また、人手による支援業務とITを組み合わせ、IT企業ならではのBPOサービスを提供しております。

④ 「ITプラットフォーム」

確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAE等「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、顧客のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、顧客の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。

⑤ 「ITマネジメント」

堅牢なファシリティや高度セキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業リスク軽減等、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスを提供しております。また、各種クラウドのインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポート等の提供を行っております。

⑥ 「その他」

幅広い業種・業態におけるソフトウェア開発とシステム運用管理、システム機器販売、コンサルティングサービスや地方拠点の特色を生かした、当社グループ各社からのリモート開発(ニアショア開発)等を行っております。

なお、「その他」の事業は、いずれも2023年3月期及び2024年3月期において報告セグメントの定量的な基準値を満たしていません。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より社内組織の一部を見直したことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。

また、SCSK RegTech Edge(株)(旧社名：SCSK AML対策事業準備(株))を2023年6月15日付、SCSKセキュリティ(株)を2023年8月1日付で設立し、連結の範囲に含め、それぞれ「金融IT」「ITプラットフォーム」のセグメントに加えております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	産業IT	金融IT	IT ソリューション	IT プラットフォーム	IT マネジメント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	143,128	59,995	66,535	88,453	61,471	26,313	445,897	14	445,912
セグメント間の 内部売上高(注) 1	11,261	864	5,306	8,323	23,651	13,214	62,622	△62,622	—
計	154,390	60,859	71,842	96,777	85,123	39,527	508,520	△62,608	445,912
営業利益	18,834	6,905	6,992	12,900	7,353	1,366	54,353	△2,991	51,361
							金融収益		1,651
							金融費用		△589
							持分法による 投資損益		913
							税引前当期利益		53,336

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	産業IT	金融IT	IT ソリューション	IT プラットフォーム	IT マネジメント	その他	計		
セグメント資産	58,735	19,070	25,781	42,499	79,139	28,188	253,414	182,055	435,469
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	2,214	187	1,668	734	5,352	912	11,070	9,558	20,629
非金融資産の 減損損失	42	—	—	—	—	1	44	—	44
持分法適用会社 に対する投資	1,059	—	770	9,422	—	—	11,252	—	11,252
設備投資	1,065	572	2,165	1,003	7,113	483	12,404	13,803	26,208

(注) 1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(注) 2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高14百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△2,991百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 設備投資の調整額は、建物等全社資産に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	162,424	64,170	73,832	87,742	65,190	26,652	480,013	294	480,307
セグメント間の 内部売上高(注) 1	11,866	564	6,556	9,669	29,341	16,129	74,127	△74,127	—
計	174,291	64,735	80,388	97,411	94,532	42,781	554,140	△73,832	480,307
営業利益	21,989	7,517	5,842	12,571	9,942	1,815	59,679	△2,674	57,004
							金融収益		615
							金融費用		△1,554
							持分法による 投資損益		1,394
							税引前当期利益		57,459

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
セグメント資産	62,154	19,255	33,164	44,039	74,801	28,245	261,661	209,738	471,400
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	1,922	278	2,026	752	5,548	941	11,470	9,963	21,433
非金融資産の 減損損失	—	205	—	—	—	7	213	—	213
持分法適用会社 に対する投資	1,509	—	896	11,256	—	—	13,662	—	13,662
設備投資	2,968	421	2,592	858	1,649	352	8,842	5,914	14,757

(注) 1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(注) 2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高294百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△2,674百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 設備投資の調整額は、建物等全社資産に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	37,301	40,461
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	37,301	40,461
期中平均普通株式数(株)	312,309,327	312,425,017
基本的1株当たり当期利益(円)	119.44	129.51
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	37,301	40,461
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	37,301	40,461
期中平均普通株式数(株)	312,309,327	312,425,017
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	312,309,327	312,425,017
希薄化後1株当たり当期利益(円)	119.44	129.51

(重要な後発事象)

該当事項はありません。